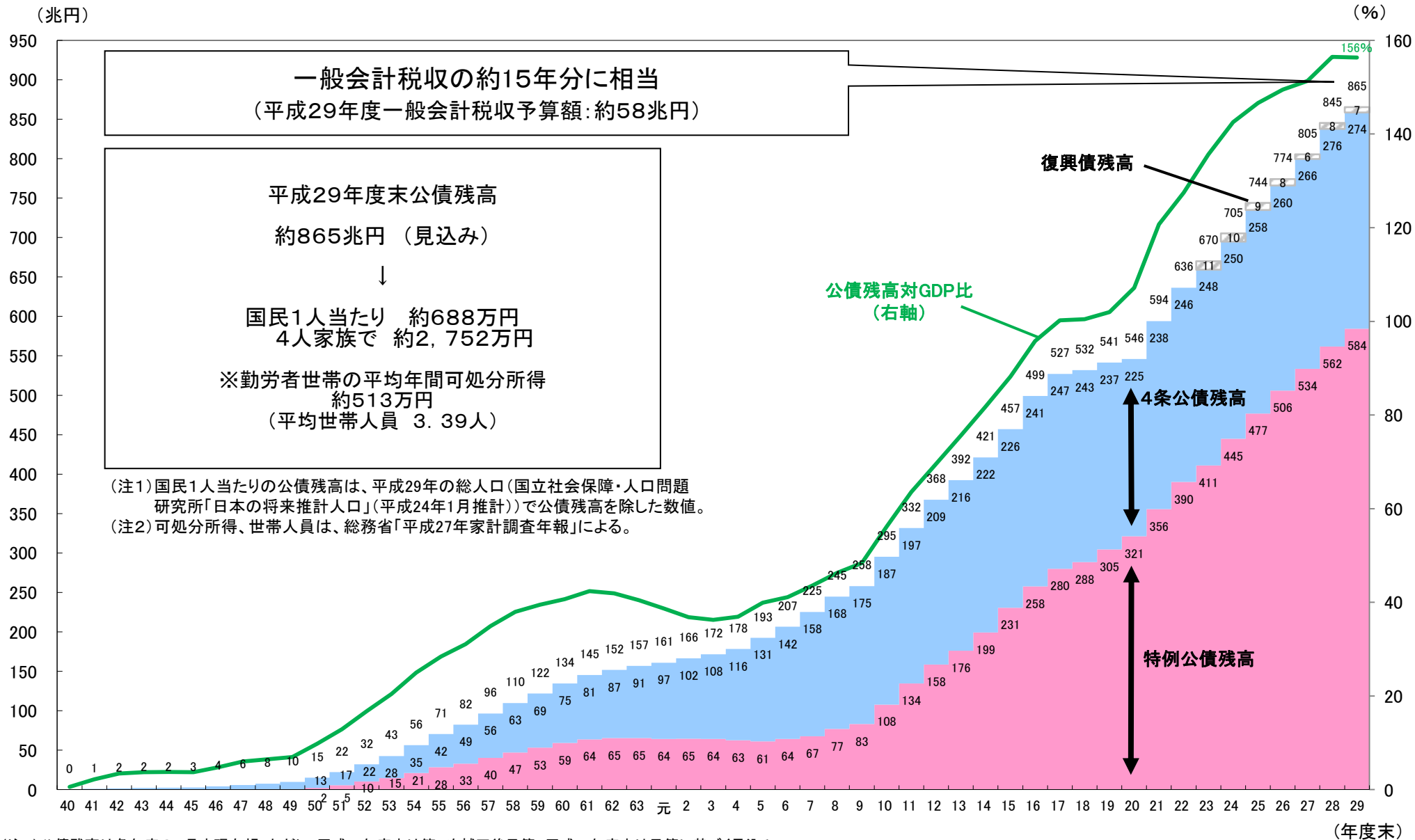


公債残高の累増



(注1) 国民1人当たりの公債残高は、平成29年の総人口(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計))で公債残高を除いた数値。
(注2) 可処分所得、世帯人員は、総務省「平成27年家計調査年報」による。

(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成28年度末は第3次補正後予算、平成29年度末は予算に基づき見込み。
(注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特例公債及び年金特例公債を含む。
(注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)を公債残高に含めている(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.0兆円、平成26年度末:8.3兆円、平成27年度末:5.9兆円、平成28年度末:7.7兆円、平成29年度末:6.6兆円)。
(注4) 平成29年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額は809兆円程度。